

事業概略書

事業名	障害児支援の強化に向けた福祉と特別支援教育における連携に関する調査
事業目的	障害児支援の強化について、「障害児支援の見直しに関する検討会報告書」及び「社会保障審議会障害者部会報告」において、放課後等居場所確保、卒業後の就労・地域生活に向けた教育・福祉・就労施策の連携、地域自立支援協議会活用、就学前から学齢期への移行時、進学時、卒業時における切れ目のない連携の必要性、個別（教育）支援計画の作成と活用等、福祉施策と教育施策の連携を強化していく必要ありと提言された。このため、今後の議論の参考として、障害児に対する福祉施策と教育施策が連携し、適切な支援を可能とする総合的な障害児支援施策のあり方について調査分析を行った。
事業概要	<p>■事例集作成：障害児やその家族に対する、ライフステージを通じた医療、保健、福祉、教育、就労等、様々な関係者・機関の連携を強化するために、情報共有のための体制整備を行っている自治体の実践例の収集を行い、事例を抽出した報告書にまとめる</p> <p>■調査：①アンケート調査 66 都道府県・政令指定都市の障害福祉部局と教育委員会にアンケート調査を実施②実地のヒアリング調査 仙台市・新潟市・横浜市・神奈川県・兵庫県</p> <p>■現状分析：障害児支援及び特別支援教育の関係者、有識者等による現状分析と課題整理等を検討委員会で行った。（9名委員2名顧問11名で構成3回開催）・報告会 100名程度の会場で開催 年度末3月を予定報告書作成、送付</p>
事業実施結果及び効果	<p>・アンケート調査で福祉部局と教育部局の連携の実際がさまざま見られた。自治体によってさまざまな取り組みの中で概ね連携されていると感じる。ヒアリング調査でさらにその実際が把握でき、課題も明確化したように思う。</p> <p>・今後、報告書にあるような課題点を具体的に整理調整することでより良い連携が生まれることが期待される。</p> <p>課題ポイント①情報共有ツールの活用への課題（個人情報保護の課題と実際の普及方法）②地域自立支援協議会での課題（制度改正や提言への動きへの協議会の意義づけ）</p>
事業主体	<p>〒231-0824 神奈川県横浜市中区本牧三之谷9-12 特定非営利活動法人 PWL TEL：045-624-2642 E-MAIL：info@pwl.jp</p>

(注) 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。

2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。